

幸田町の財政

令和2年10月

企画部 財政課

も く じ

	ページ
1 令和元年度一般会計決算概要 1 (総括・一般会計歳入&歳出(目的別&性質別)・財政指標)	1
2 各会計別決算の状況 8 (一般会計&特別会計)	8
3 普通会計決算の状況 9 (1) 歳入決算及び町税の推移 (2) 歳出決算の内訳 (目的別&性質別)	9
4 基金現在高の推移 13	13
5 地方債現在高の推移 14	14
6 財政指標等の推移 15 (1) 財政力指数 (2) 経常収支比率 (3) 実質公債費比率等	15
7 その他参考 16 (1) 県下市町村の財政状況(平成 30 年度決算) (2) 主な財政用語の説明	16

令和元年度一般会計決算概要

1. 決算の概要について

- (1) 歳入総額は、18,868,944千円となり、対前年度 2,817,159千円（17.6%）の増となった。
- (2) 歳出総額は、17,989,780千円となり、対前年度 3,059,098千円（20.5%）の増となった。

2. 個別的事項（主な内容）について

【歳入】

- (1) 町税は、全体で8,663,204千円となり、対前年度206,464千円（▲2.3%）の減となった。
これは、個人町民税は給与所得者の納税義務者数の増加により66,268千円の増となり、固定資産税についても202,905千円の増となったが、法人町民税については、主に自動車関連企業が減益になったことにより490,837千円の減となり、町税全体では減となったものである。
- (2) 各種交付金は、全体で1,125,182千円となり、対前年度127,969千円（12.8%）の増となった。
これは、幼児教育・保育の無償化による財政負担の補てんとして、子ども・子育て支援臨時交付金187,309千円が交付されたことなどにより増となったものである。
- (3) 地方交付税は、9,463千円となり、対前年度1,674千円（▲15.0%）の減となった。
これは、特別交付税交付金として自然災害等、普通交付税で算定されない特別な財政需要に交付されたものである。
- (4) 国庫支出金は、1,428,296千円となり、対前年度260,422千円（22.3%）の増となった。
これは、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金101,748千円、プレミアム付商品券関連補助金34,556千円及び子育てのための施設等利用給付交付金31,773千円の皆増等によるものである。
- (5) 県支出金は、846,818千円となり、対前年度59,136千円（7.5%）の増となった。
これは、認定こども園等施設型給付費負担金12,846千円の増、幼児教育・保育無償化導入支援事業費補助金11,670千円及び私立幼稚園授業料等軽減補助金14,132千円の皆増等によるものである。
- (6) 繰入金は、600,000千円となり、対前年度599,993千円の増となった。
これは、医療施設等整備基金繰入金600,000千円の繰入を行ったことによるものである。
- (7) 町債は、132,000千円となり、対前年度51,800千円（64.6%）の増となった。
本年度は、県営たん水防除事業44,000千円、道路改築事業37,000千円、橋梁改修事業4,000千円、消防用自動車整備事業24,000千円及び北部中学校整備事業（用地取得）23,000千円の借入を行った。

【歳出】

- (1) 人件費は、3,100,341千円となり、対前年度4,045千円（▲0.1%）の減となった。
- (2) 扶助費は、2,338,956千円となり、対前年度116,016千円（5.2%）の増となった。
これは、施設型・地域型保育給付費負担金81,912千円、障害福祉サービス費等負担金17,186千円及び障害児施設措置費（給付費）負担金32,789千円の増などによるものである。
- (3) 公債費は、679,558千円となり、対前年度127,990千円（▲15.8%）の減となった。
これは、平成30年度をもって、平成15年度に借入を行った一般廃棄物最終処分場及び平成20年度に借入を行った減収補てん債の償還が終了したことなどによるものである。
- (4) 積立金は、769,503千円となり、対前年度306,969千円（66.4%）の増となった。
これは、医療施設等整備基金積立金299,633千円の減に対し、財政調整基金積立金453,499千円及び教育施設整備基金積立金153,095千円の増などによるものである。
- (5) 繰出金は、967,906千円となり、対前年度302,037千円（▲23.8%）の減となった。
これは、介護保険特別会計繰出金25,056千円及び幸田駅前土地区画整理事業特別会計繰出金34,072千円の増などに対し、下水道事業特別会計繰出金332,000千円の皆減、農業集落排水事業特別会計繰出金17,861千円の減などにより、全体で減となったものである。
- (6) 普通建設事業の主なものについては、次のとおりである。 （単位：千円）

項目	令和元年度		平成30年度	
	事業名	決算額	事業名	決算額
補助事業	小学校空調設備設置工事	311,256	舗装改良工事（町道坂崎長嶺1号線）	23,275
	豊坂小学校校舎増築工事	145,750	道路改良工事（町道野場横落線）	22,829
	北部中学校校外用地整備工事	144,386	小規模保育改修費補助金	16,500
	中学校空調設備設置工事	139,414	道路橋定期点検支援業務	15,971
	保育所等整備補助金	42,948	舗装改良工事（町道高力菱池1号線）	14,191
	補助計	1,006,227	補助計	128,845
単独事業	藤田医科大学岡崎医療センター建設負担金	775,500	北部中学校校舎増築工事	298,944
	社会福祉施設等用地購入費	135,642	岡崎市一般廃棄物中間処理施設建設費負担金	130,000
	岡崎市一般廃棄物中間処理施設建設費負担金	130,000	道路整備（生活道路整備）	79,268
	給食センター増築工事	95,040	自動火災報知設備更新工事（町民会館）	46,332
	北部中学校施設整備工事	93,555	幸田保育園大規模改修工事	39,735
	単独計	2,343,816	単独計	1,337,077

目的別歳出の状況については、6ページの「目的別歳出決算の状況」のとおりである。
 主な増減内容については、次のとおりである。

- (1) 議会費は、135,250千円となり、対前年度43,929千円（▲24.5%）の減となった。
これは、議場放送設備改修工事36,180千円の皆減などによるものである。
 - (2) 総務費は、3,439,938千円となり、対前年度938,973千円（37.5%）の増となった。
これは、ふるさと寄附関連委託業務888,850千円及びパスポート申請用収入印紙代16,474千円の増などによるものである。
 - (3) 民生費は、5,294,310千円となり、対前年度327,226千円（6.6%）の増となった。
これは、社会福祉施設等用地購入費135,642千円、ショートステイ建設工事30,780千円及び保育所等整備補助金42,948千円の皆増、また、施設型・地域型保育給付費負担金81,912千円及び障害児施設措置費（給付費）負担金32,789千円の増などによるものである。
 - (4) 衛生費は、1,907,730千円となり、対前年度441,208千円（30.1%）の増となった。
これは、医療施設等整備基金積立金299,633千円の減に対し、藤田医科大学岡崎医療センター建設負担金775,500千円の皆増などにより、全体で増となったものである。
 - (5) 労働費は、25,287千円となり、対前年度43,196千円（▲63.1%）の減となった。
これは、幸田駅前駐輪場改修工事27,486千円及び幸田駅西駐車場用地（借地）購入費12,596千円の皆減などによるものである。
 - (6) 農林水産業費は、613,889千円となり、対前年度52,146千円（9.3%）の増となった。
これは、農業集落排水事業特別会計繰出金17,861千円の減に対し、県営土地改良事業負担金60,840千円の増などにより、全体で増となったものである。
 - (7) 商工費は、197,351千円となり、対前年度45,595千円（30.0%）の増となった。
これは、プレミアム付商品券事業34,850千円及び地域振興雑誌掲載委託料4,287千円の皆増などによるものである。
 - (8) 土木費は、1,136,951千円となり、対前年度27,538千円（2.5%）の増となった。
これは、公園の整備修繕等工事費32,647千円及び下水道事業への繰出金等77,647千円の減などに対し、町道芦谷1号線道路改良事業に係る用地・補償費85,473千円の皆増、幸田駅前土地区画整理事業特別会計繰出金34,072千円の増などにより、全体で増となったものである。
 - (9) 消防費は、590,302千円となり、対前年度23,883千円（4.2%）の増となった。
これは、北部防災倉庫用地（借地）購入13,858千円の皆減に対し、消防ポンプ自動車整備31,212千円の皆増、消防指令センター共同運用負担金12,544千円の増などにより、全体で増となったものである。
 - (10) 教育費は、3,497,093千円となり、対前年度968,605千円（38.3%）の増となった。
これは、小中学校空調設備設置工事450,670千円、豊坂小学校校舎増築工事145,750千円及び給食センター増築工事95,040千円の皆増、また、教育施設整備基金積立金153,095千円の増などによるものである。
3. 財政指標について（普通会計ベース）
- (1) 実質収支比率は7.1%である。過去3年間の推移は、8.1→7.5→7.1である。
これは、分母である標準財政規模が対前年度452,377千円（4.7%）増となり、分子である実質収支が対前年度6,580千円（▲0.9%）減のとなったことにより、前年度7.5%と比較し0.4ポイント減となったものである。
 - (2) 財政健全化法4指標
 - ・実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字となり計上されなかった。
 - ・実質公債費比率は2.9%である。過去3年間の推移は、5.3→4.2→2.9である。
これは、実質の元利償還金の水準を計る指標として、一般会計から特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還財源に充てられたもの等を起債制限比率の分子に加え算出されるものである。早期健全化基準値は25.0%であり大きく下回っている。
減少した主な要因は、分子である地方債の元利償還金等が119,551千円減少し、さらに分母である標準財政規模が452,377千円増加したことによるものである。
 - ・将来負担比率の数値は、充当可能財源が将来負担額を上回ったため、計上されなかった。
これは、町が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、特別会計等まで含めた地方債の残額等、退職手当見込額から基金、都市計画税等充当可能財源を差し引いたものを分子とし、標準財政規模から災害復旧等に係る基準財政需要額を差し引いたものを分母として算出されるものである。早期健全化基準値は350.0%である。
 - (3) 経常収支比率は85.8%である。過去3年間の推移は、89.5→85.2→85.8である。
これは、分子である経常経費充当一般財源が、12,825千円減少したが、分母である経常一般財源等が84,795千円と大きく減少したためである。経常一般財源等が減少した理由は、法人町民税の減などによるものである。
 - (4) 財政力指数（単年度）は1.23である。過去3年間の推移は、1.16→1.20→1.23である。
これは、分母である基準財政需要額が対前年度123,280千円（2.0%）増の6,300,866千円と増加したが、分子である基準財政収入額が対前年度344,658千円（4.6%）増の7,780,634千円と大きく増加したため、前年度と比較し0.03ポイントの増となった。
基準財政収入額の増要因は、法人町民税法人税割や固定資産税の増などによるものである。
基準財政需要額の増要因は、高齢者保健福祉費や地域振興費の増などによるものである。
- 以上、令和元年度一般会計決算の概要を示したが、歳入歳出に係る各部門の主要な施策の成果は、次に示すとおりである。

令和元年度一般会計・特別会計決算概要

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度 繰越財源		実質収支 A	単年度 収支 A-B	前年度 実質収支 B
				繰越 明許費	事故繰越			
一般会計	18,868,944	17,989,780	879,164	187,040		692,124	▲ 6,557	698,681
特別会計	6,155,224	6,101,925	53,299	3,560		49,739	▲ 3,537	53,276
土地取得 特別会計	21,388	701	20,687			20,687	▲ 23	20,710
国民健康 保険特別 会計	3,172,595	3,169,385	3,210			3,210	1,393	1,817
後期高齢 者医療 特別会計	419,275	419,042	233			233	7	226
介護保険 特別会計	1,966,737	1,941,128	25,609			25,609	4,107	21,502
駅前土地 区画整理 事業特別 会計	223,101	219,541	3,560	3,560		0	0	0
農業集落 排水事業 特別会計	352,128	352,128	0			0	▲ 9,021	9,021
合 計	25,024,168	24,091,705	932,463	190,600		741,863	▲ 10,094	751,957

令和元年度 款別

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1	報酬	56,442	80,275	256,177	2,226		2,974
2	給料	13,847	300,548	383,473	64,554	2,264	39,787
3	職員手当等	27,524	217,914	220,134	39,976	1,188	30,824
4	共済費	25,504	286,284	180,412	22,226	642	13,859
5	災害補償費		6				
6	恩給及び退職年金						
7	賃金	931	19,429	267,438	12,998		2,110
8	報償費	249	4,843	11,820	13,075		2,896
9	旅費	1,883	9,934	1,462	350	12	729
10	交際費	144	612				
11	需用費	3,157	81,037	164,867	12,754	2,631	7,011
12	役務費	182	34,728	10,231	5,439	47	1,811
13	委託料	2,117	2,105,041	132,781	715,345	8,188	30,469
14	使用料及び手数料	968	115,245	17,402	2,601	2,714	295
15	工事請負費		85,458	119,792	2,420	319	21,441
16	原材料費			580			87
17	公有財産購入費			135,642			
18	備品購入費	50	18,596	7,020	3,049		326
19	負担金補助交付金	2,206	60,409	442,501	1,010,000	7,264	242,092
20	扶助費			2,309,639			
21	貸付金						
22	補償補填賠償金				70		
23	償還利子割引料		19,022	26,408		18	
24	投資及び出資金						
25	積立金			12	626		
26	寄附金						
27	公課費	46	307	65	21		39
28	繰出金		250	606,454			217,139
	予備費						
	歳出合計	135,250	3,439,938	5,294,310	1,907,730	25,287	613,889

・ 節 別 一 覧 表

(単位:千円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計
	4,529	10,811	76,595					490,029
9,512	73,888	184,797	92,920					1,165,590
9,281	47,022	134,645	62,263					790,771
3,587	29,214	63,022	54,409					679,159
		31						37
	28,761		35,620					367,287
115	6,216	5,912	20,128					65,254
1,307	1,250	11,839	2,812	18				31,596
			55					811
3,933	27,513	32,624	131,482	42				467,051
524	3,259	7,385	16,149					79,755
34,309	143,750	31,439	854,712					4,058,151
172	2,823	3,863	39,508					185,591
	244,163	4,804	1,397,787	4,247				1,880,431
	7,471	116	3,622					11,876
	23,003		170,118					328,763
	332	36,777	73,658					139,808
44,611	74,857	61,273	134,140					2,079,353
			29,317					2,338,956
90,000								90,000
	63,633		650					64,353
					679,558			725,006
	211,000							211,000
	59		300,992			467,814		769,503
	145	964	156					1,743
	144,063							967,906
197,351	1,136,951	590,302	3,497,093	4,307	679,558	467,814		17,989,780

目的別歳出決算の状況

(単位:千円)

款	元年度 A	構成比	30年度 B	構成比	増減額 A-B=C	伸び率 C/B*100
議会費	135,250	0.8%	179,179	1.2%	▲ 43,929	▲ 24.5%
総務費	3,439,938	19.1%	2,500,965	16.7%	938,973	37.5%
民生費	5,294,310	29.4%	4,967,084	33.3%	327,226	6.6%
衛生費	1,907,730	10.6%	1,466,522	9.8%	441,208	30.1%
労働費	25,287	0.1%	68,483	0.5%	▲ 43,196	▲ 63.1%
農林水産業費	613,889	3.4%	561,743	3.8%	52,146	9.3%
商工費	197,351	1.1%	151,756	1.0%	45,595	30.0%
土木費	1,136,951	6.3%	1,109,413	7.4%	27,538	2.5%
消防費	590,302	3.3%	566,419	3.8%	23,883	4.2%
教育費	3,497,093	19.5%	2,528,488	16.9%	968,605	38.3%
災害復旧費	4,307	0.0%	8,767	0.1%	▲ 4,460	▲ 50.9%
公債費	679,558	3.8%	807,548	5.4%	▲ 127,990	▲ 15.8%
諸支出金	467,814	2.6%	14,315	0.1%	453,499	3,168.0%
予備費						
歳出合計	17,989,780	100.0%	14,930,682	100.0%	3,059,098	20.5%

各種財政指標の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	伸び率
基準財政需要額	6,300,866千円	6,177,586千円	123,280千円	2.0%
基準財政収入額	7,780,634千円	7,435,976千円	344,658千円	4.6%
標準財政規模	10,064,850千円	9,612,473千円	452,377千円	4.7%
財政力指数(単年度)	1.23	1.20	0.03	—
実質収支比率	7.1%	7.5%	▲ 0.4%	—
経常収支比率	85.8%	85.2%	0.6%	—
積立金現在高 (財調、教育、都市、医療福祉)	4,365,420千円	4,195,917千円	169,503千円	4.0%

○財政健全化判断比率 (速報値)

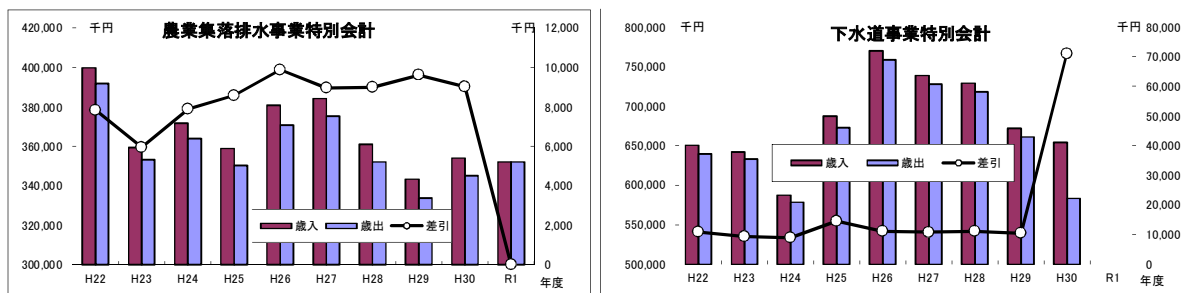
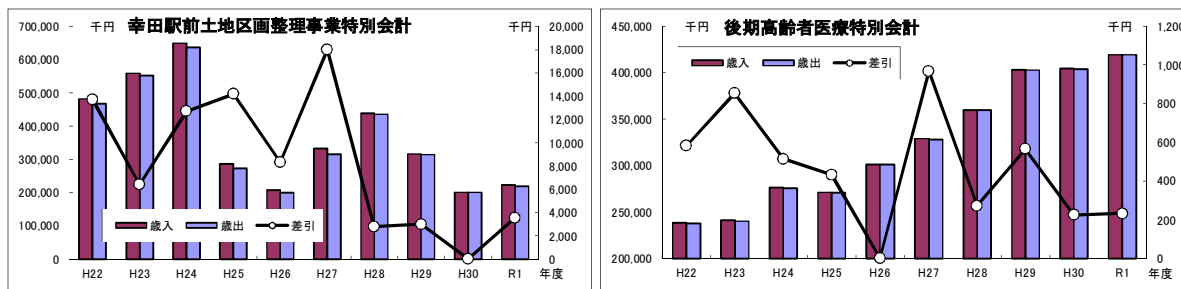
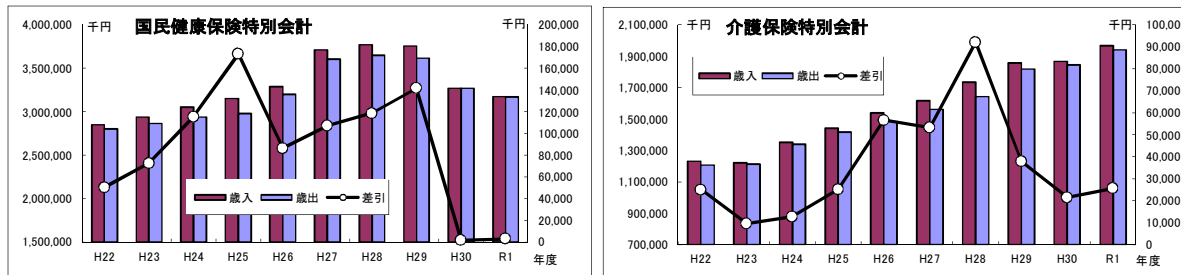
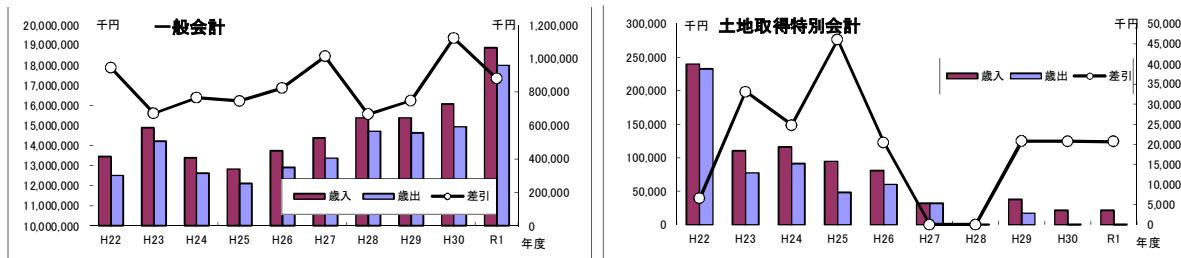
区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	13.32%
連結実質赤字比率	—	—	—	18.32%
実質公債費比率 (3か年平均)	2.9%	4.2%	▲ 1.3%	25.0%
将来負担比率	—	—	—	350.0%

(参考:平成30年度地方財政状況調査(決算統計))

(県下の市町村(54団体)の上位10団体の状況)

位 置	財政力指数(単年度)		経常収支比率		実質公債費比率(3か年平均)		実質収支比率	
	団体名	数値	団体名	数値	団体名	数値	団体名	数値
1	飛島村	2.19	飛島村	68.2	刈谷市	▲ 3.0	みよし市	15.6
2	安城市	1.27	豊田市	70.4	大府市	▲ 2.5	刈谷市	11.6
3	刈谷市	1.26	刈谷市	74.2	長久手市	▲ 1.8	東栄町	11.5
4	東海市	1.25	みよし市	74.2	飛島村	▲ 1.3	蒲郡市	11.1
5	みよし市	1.24	豊山町	74.7	岡崎市	▲ 1.2	碧南市	9.9
6	小牧市	1.22	安城市	77.1	豊川市	▲ 1.1	豊根村	9.1
7	豊山町	1.21	大口町	77.6	知多市	▲ 0.8	安城市	9.0
8	豊田市	1.20	田原市	78.0	豊山町	▲ 0.8	豊明市	9.0
9	幸田町	1.20	西尾市	82.0	高浜市	▲ 0.7	稲沢市	8.9
10	碧南市	1.14	小牧市	82.5	小牧市	▲ 0.5	高浜市	8.8
幸田町	8番目		16番目		41番目		15番目	
財政力指数…		指数の大きな方から		経常収支比率…		比率の低い方から		
実質公債費比率…		比率の低い方から		実質収支比率…		比率の高い方から		

2 各会計別決算の状況



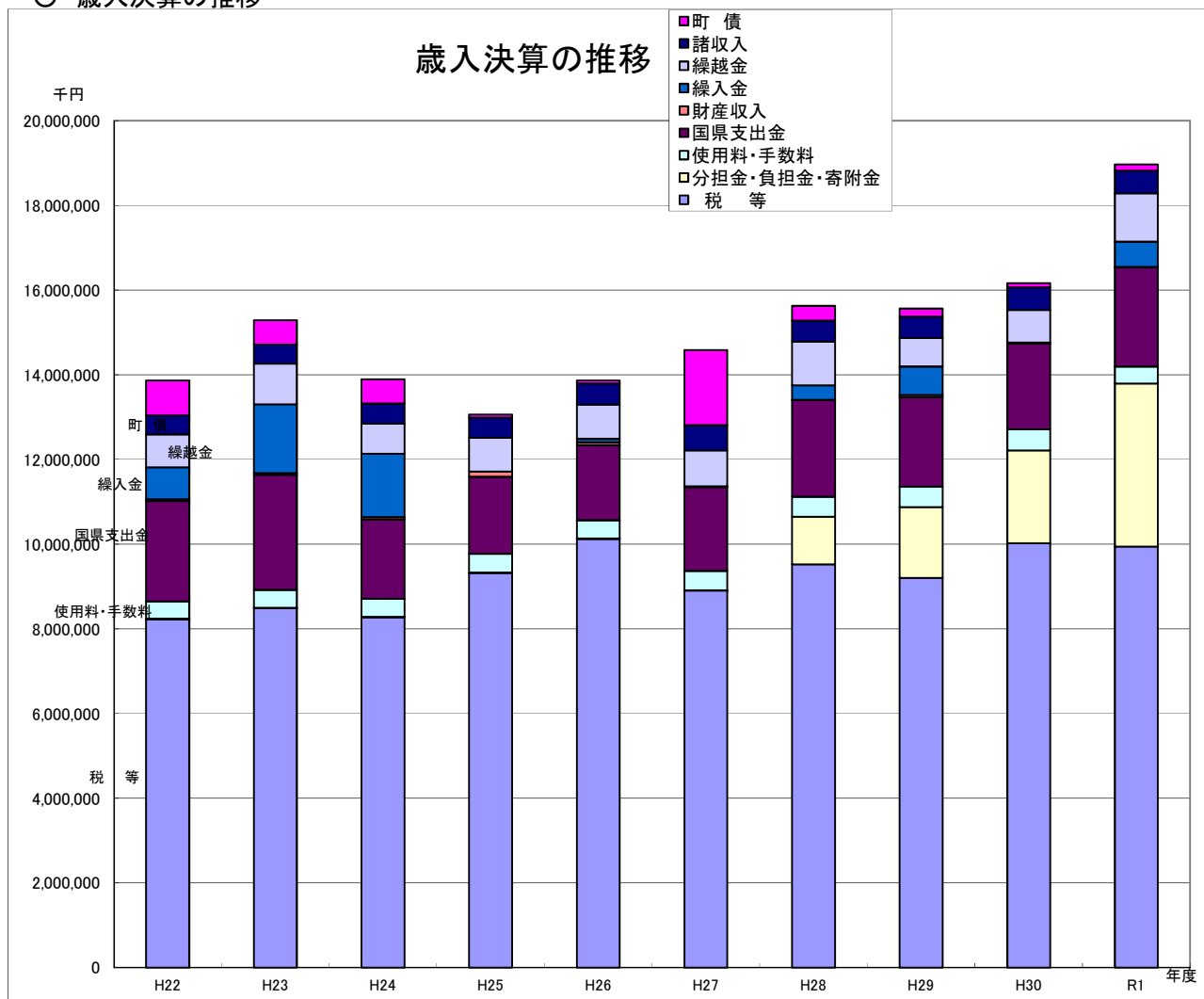
項目		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
一般会計	歳入	13,443,594	14,881,284	13,376,594	12,839,910	13,735,300	14,374,106	15,370,679	15,376,881	16,051,785	18,868,944
	歳出	12,499,786	14,209,063	12,611,997	12,094,421	12,912,233	13,362,237	14,703,633	14,629,709	14,930,682	17,989,780
	差引	943,808	672,221	764,597	745,489	823,067	1,011,869	667,046	747,172	1,121,103	879,164
土地取得特別会計	歳入	239,479	110,269	115,934	94,528	80,610	31,867	676	31,867	21,358	21,388
	歳出	232,932	77,216	91,213	48,455	60,158	31,867	676	17,109	648	701
	差引	6,547	33,053	24,721	46,073	20,452	0	0	20,794	20,710	20,687
国民健康保険特別会計	歳入	2,851,139	2,937,634	3,054,158	3,152,522	3,287,688	3,715,636	3,771,104	3,756,474	3,270,936	3,172,595
	歳出	2,800,867	2,865,034	2,938,896	2,979,248	3,201,249	3,608,556	3,652,554	3,614,691	3,269,119	3,169,385
	差引	50,272	72,600	115,262	173,274	86,439	107,080	118,550	141,783	1,817	3,210
老人保健特別会計	歳入	1,989									
	歳出	1,989									
	差引	0									
介護保険特別会計	歳入	1,230,841	1,222,554	1,350,942	1,442,661	1,538,841	1,615,410	1,734,274	1,857,268	1,867,518	1,966,737
	歳出	1,205,833	1,212,901	1,338,221	1,417,485	1,482,232	1,562,248	1,642,218	1,819,437	1,846,016	1,941,128
	差引	25,008	9,653	12,721	25,176	56,609	53,162	92,056	37,831	21,502	25,609
通所サービス特別会計	歳入										
	歳出										
	差引										
幸田駅前土地区画整理事業特別会計	歳入	481,260	559,114	648,924	286,695	207,879	332,891	438,499	317,141	200,754	223,101
	歳出	467,533	552,696	636,212	272,491	199,550	314,891	435,699	314,141	200,754	219,541
	差引	13,727	6,418	12,712	14,204	8,329	18,000	2,800	3,000	0	3,560
後期高齢者医療特別会計	歳入	238,496	241,005	276,254	271,231	301,125	329,038	359,839	403,083	404,111	419,275
	歳出	237,913	240,151	275,740	270,798	301,123	328,070	359,567	402,516	403,885	419,042
	差引	583	854	514	433	2	968	272	567	226	233
農業集落排水事業特別会計	歳入	399,663	359,301	371,794	358,982	380,696	384,148	361,038	343,353	354,037	352,128
	歳出	391,833	353,360	363,910	350,412	370,824	375,200	352,051	333,744	345,016	352,128
	差引	7,830	5,941	7,884	8,570	9,872	8,948	8,987	9,609	9,021	0
下水道事業特別会計	歳入	650,304	642,154	587,334	687,200	769,803	738,441	729,058	671,617	654,394	
	歳出	639,437	632,764	578,407	672,660	758,674	727,608	717,925	661,161	583,436	
	差引	10,867	9,390	8,927	14,540	11,129	10,833	11,133	10,456	70,958	
特別会計合計	歳入	6,072,031	6,405,340	6,293,819	6,293,819	6,566,642	7,147,431	7,394,488	7,386,839	6,773,108	6,155,224
	歳出	5,934,122	6,222,599	6,011,549	6,011,549	6,373,810	6,948,440	7,160,690	7,162,799	6,648,874	6,101,925
	差引	114,834	137,909	182,741	282,270	192,832	198,991	233,798	224,040	124,234	53,299
合計	歳入	19,515,625	21,286,624	19,670,413	19,133,729	20,301,942	21,521,537	22,765,167	22,763,720	22,824,893	25,024,168
	歳出	18,433,908	20,431,662	18,623,546	18,105,970	19,286,043	20,310,677	21,864,323	21,792,508	21,579,556	24,091,705
	差引	1,058,642	810,130	947,338	1,027,759	1,015,899	1,210,860	900,844	971,212	1,245,337	932,463

※下水道事業特別会計は、令和元年度から公営企業会計に移行した。

3 普通会計決算の状況

(1) 歳入決算及び町税の推移

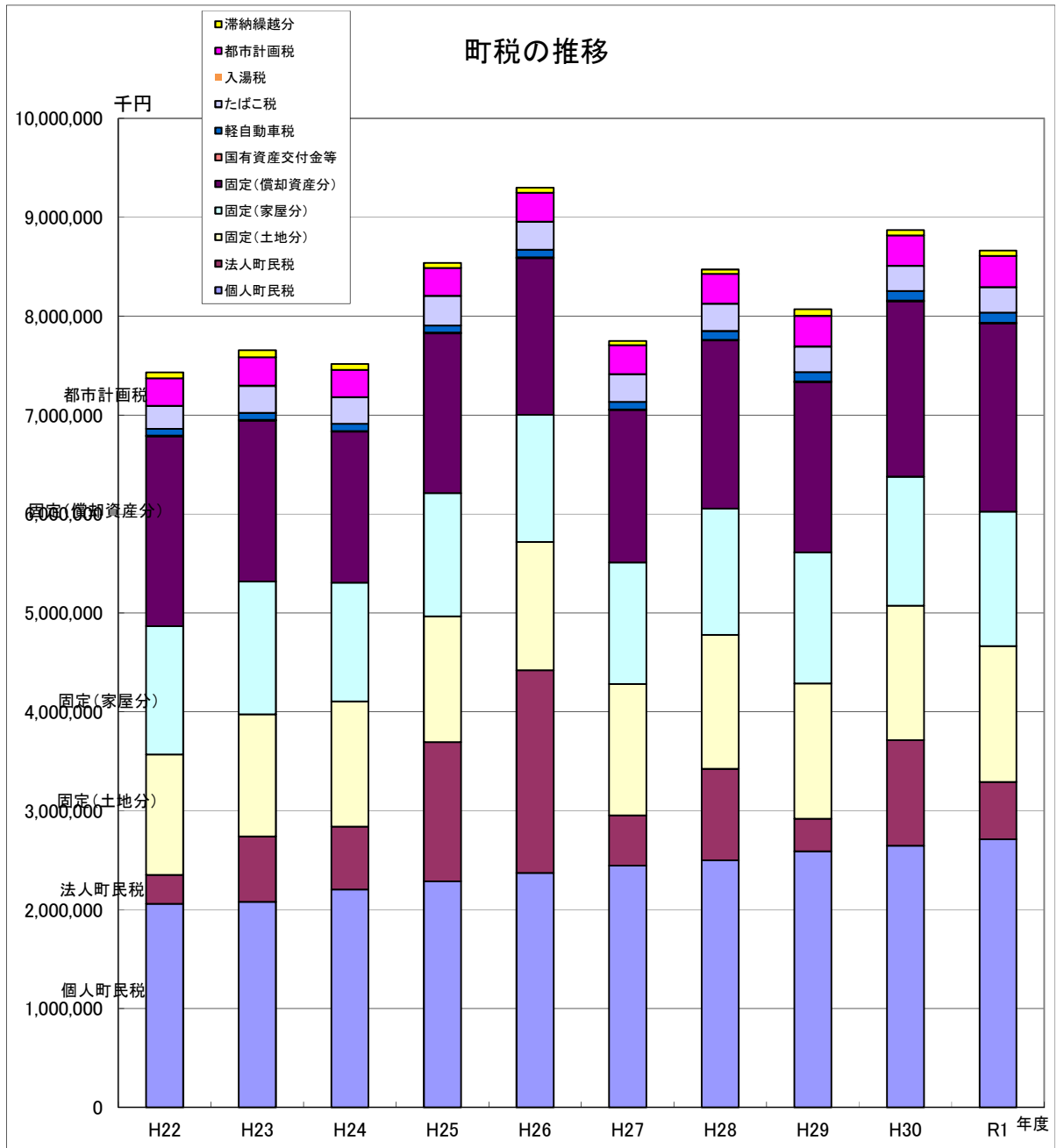
○ 歳入決算の推移



(単位: 千円)

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
町税	7,431,619	7,656,375	7,517,031	8,538,277	9,299,881	7,749,276	8,472,332	8,070,628	8,869,668	8,663,204
地方譲与税	147,219	145,982	136,966	131,686	127,355	134,093	143,173	142,776	143,426	145,724
地方消費税交付金	388,387	390,242	395,341	391,971	475,667	781,045	710,260	737,585	756,243	717,171
利子割交付金	24,086	20,460	16,792	15,989	15,705	13,476	6,831	12,656	13,214	6,047
配当割交付金	13,050	14,223	15,478	26,367	49,494	42,586	32,236	43,267	37,683	42,116
株式譲渡割交付金	4,367	3,376	3,622	56,800	32,166	44,206	16,762	41,885	28,682	21,828
ゴルフ場利用税交付金	23,320	21,574	21,094	22,369	20,884	20,602	19,607	18,661	16,817	16,169
自動車取得税交付金	70,543	59,559	79,980	72,157	31,937	54,529	60,283	76,344	82,889	43,280
環境性能割交付金										13,271
交通安全対策交付金	5,839	5,905	5,881	5,673	5,044	5,480	5,312	5,164	5,029	4,985
地方特例交付金	93,742	110,253	33,204	32,877	34,345	35,264	36,767	42,841	56,656	260,315
地方交付税	26,664	65,500	50,584	26,652	31,340	25,407	20,624	12,374	11,137	9,463
税等	8,228,836	8,493,449	8,275,973	9,320,818	10,123,818	8,905,964	9,524,187	9,204,181	10,021,444	9,943,573
分担金・負担金・寄附金	7,697	3,092	4,238	9,084	7,847	3,262	1,122,147	1,669,979	2,194,884	3,854,761
使用料・手数料	415,859	426,867	432,947	442,718	437,210	463,689	473,093	488,950	497,269	398,531
国県支出金	2,367,171	2,715,416	1,877,082	1,821,483	1,771,140	1,973,793	2,283,649	2,108,586	2,022,562	2,337,649
財産収入	45,230	41,579	52,070	119,551	66,974	18,702	10,034	52,456	26,425	10,311
繰入金	753,218	1,623,413	1,494,000	0	82,710	0	340,737	674,880	0	600,000
繰越金	775,385	964,082	711,693	802,030	805,766	851,848	1,029,869	669,846	770,966	1,141,813
諸収入	446,551	448,532	474,481	472,057	502,374	590,942	495,878	507,039	529,449	534,232
町債	825,000	576,000	567,600	74,400	66,000	1,779,900	346,200	186,500	100,900	148,500
歳入合計	13,864,947	15,292,430	13,890,084	13,062,141	13,863,839	14,588,100	15,625,794	15,562,417	16,163,899	18,969,370

○ 町税の推移

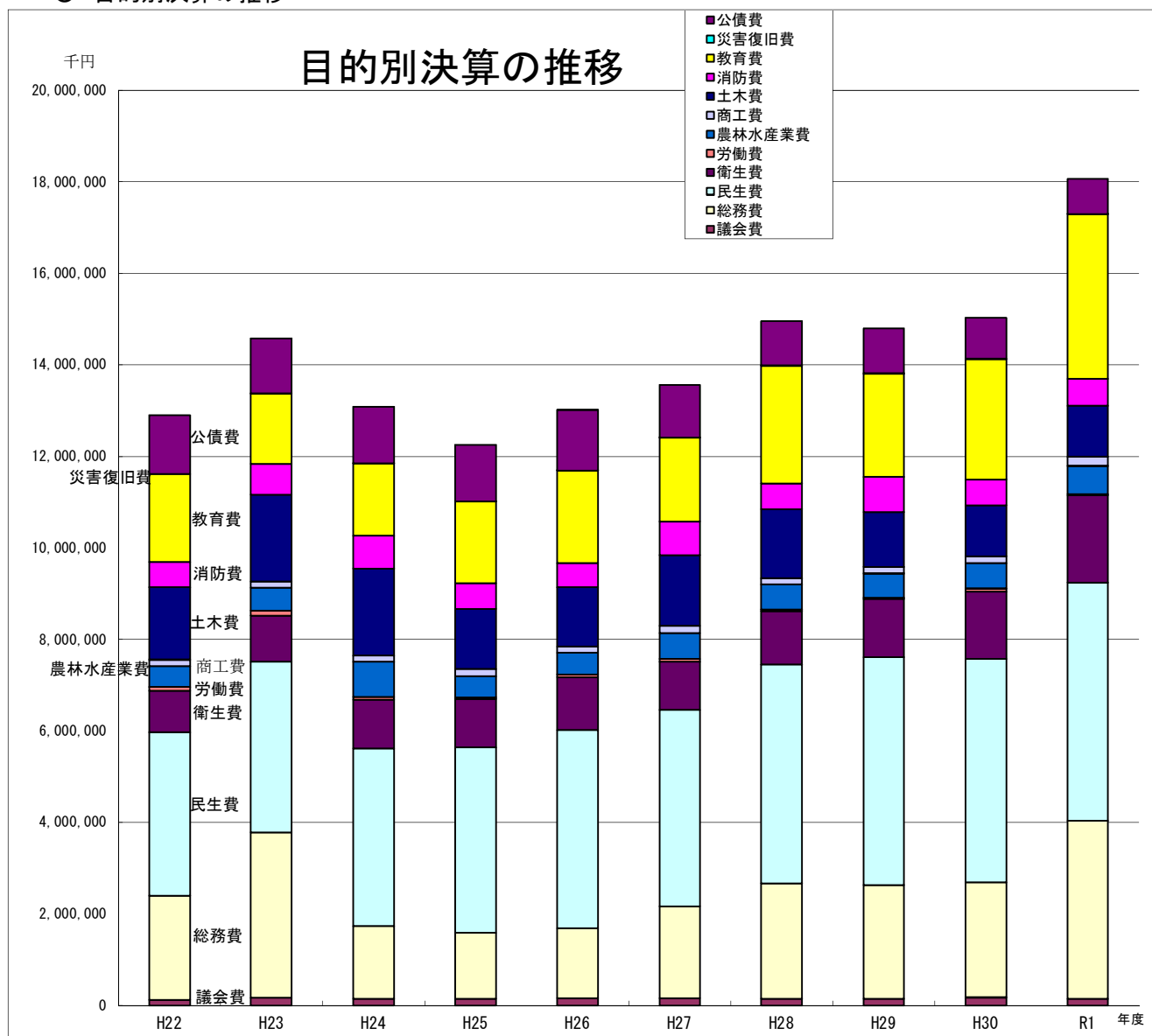


(単位:千円)

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
個人町民税	2,059,852	2,076,895	2,203,217	2,286,843	2,371,813	2,444,955	2,498,989	2,588,698	2,645,875	2,710,764
法人町民税	291,270	663,432	637,597	1,406,448	2,047,384	506,693	922,645	331,207	1,067,966	578,303
固定(土地分)	1,216,254	1,236,318	1,262,906	1,273,850	1,297,935	1,329,442	1,356,530	1,367,461	1,360,739	1,375,217
固定(家屋分)	1,299,200	1,341,495	1,202,333	1,244,728	1,286,097	1,230,475	1,275,181	1,325,802	1,302,039	1,359,528
固定(償却資産分)	1,919,814	1,626,717	1,526,396	1,614,514	1,585,568	1,538,373	1,701,342	1,720,013	1,772,564	1,903,182
国有資産交付金等	6,902	6,902	6,902	6,902	6,902	6,931	6,961	6,990	6,993	6,993
軽自動車税	68,530	69,681	71,642	72,584	75,020	76,733	88,719	93,490	97,937	103,053
たばこ税	228,708	271,638	268,185	297,611	282,553	278,340	274,376	257,893	253,258	255,631
入湯税	3,815	3,879	3,954	3,772	3,530	3,664	3,348	3,038	2,739	3,031
都市計画税	278,206	288,506	274,376	281,922	291,512	291,141	299,804	308,276	308,604	314,725
滞納繰越分	59,068	70,912	59,523	49,103	51,538	42,499	44,408	67,757	50,954	52,781
町税合計	7,431,619	7,656,375	7,517,031	8,538,277	9,299,881	7,749,276	8,472,332	8,070,628	8,869,668	8,663,204
徴収率(%)	96.8	97.0	97.1	97.5	97.9	97.5	97.7	97.9	98.1	98.3

(2) 歳出決算の内訳

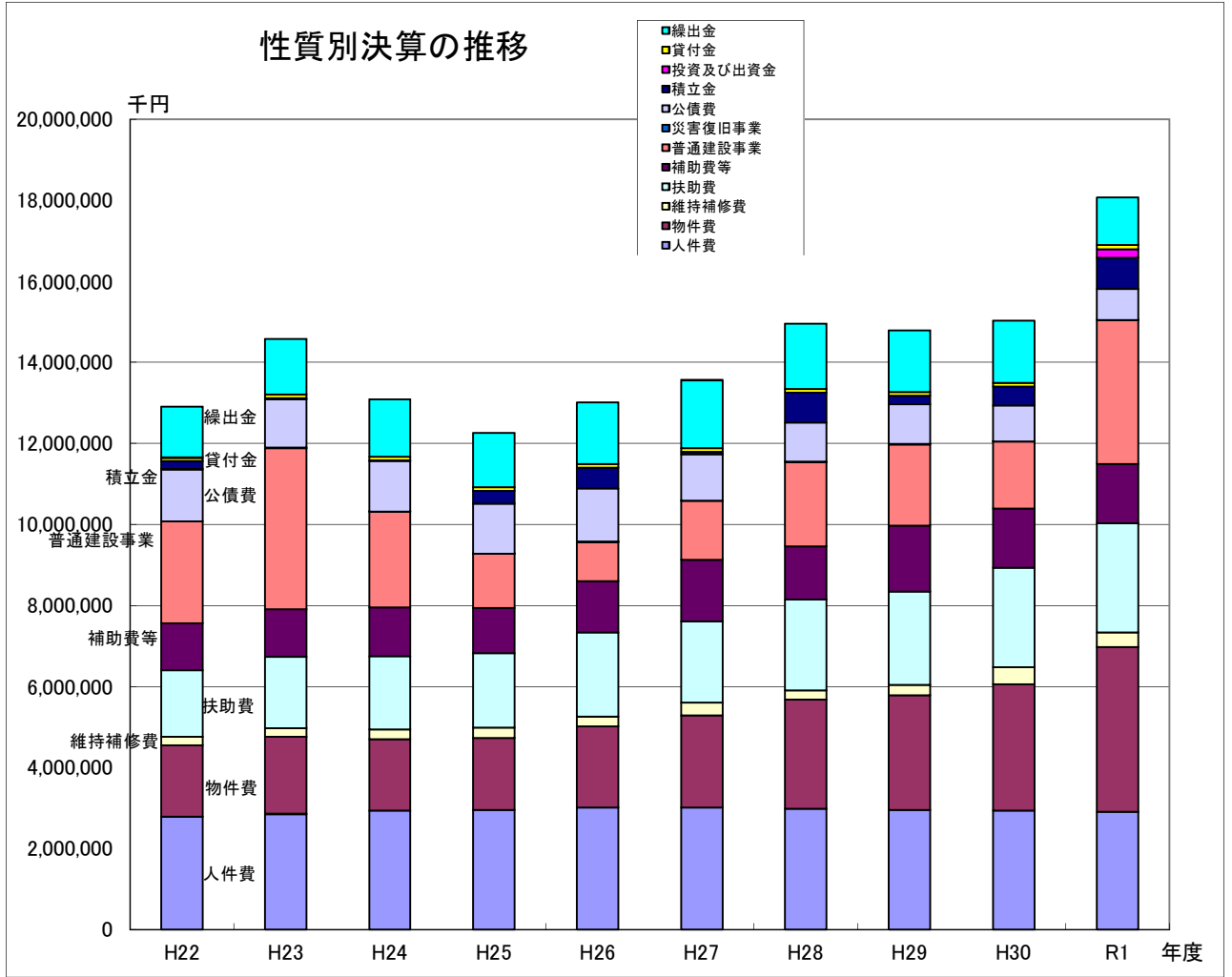
○ 目的別決算の推移



(単位:千円)

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
議会費	120,426	162,739	148,993	145,435	154,667	159,227	148,202	146,514	178,939	135,170
総務費	2,281,391	3,620,513	1,582,590	1,441,504	1,528,250	2,006,207	2,518,617	2,482,818	2,509,432	3,901,683
民生費	3,565,819	3,725,673	3,882,812	4,043,029	4,332,293	4,289,449	4,784,109	4,981,409	4,884,011	5,205,582
衛生費	910,506	1,010,538	1,066,322	1,067,552	1,159,632	1,055,062	1,170,434	1,270,448	1,466,266	1,907,358
労働費	76,321	106,776	60,468	40,120	58,316	59,844	30,951	32,499	68,483	25,287
農林水産業費	455,342	498,009	767,826	453,634	473,211	568,935	545,443	530,306	561,046	612,993
商工費	142,945	137,847	139,076	154,808	133,488	160,772	137,009	137,468	151,516	197,111
土木費	1,585,084	1,901,600	1,896,004	1,320,166	1,298,343	1,541,660	1,510,826	1,199,908	1,115,606	1,119,515
消防費	551,957	674,091	720,215	563,179	526,688	735,695	562,976	767,937	562,294	585,857
教育費	1,920,066	1,531,185	1,577,965	1,783,221	2,029,412	1,827,609	2,574,978	2,253,852	2,624,907	3,599,828
災害復旧費	0	7,210	1,150	1,896	1,448	869	899	12,246	8,767	4,307
公債費	1,291,008	1,204,556	1,244,633	1,241,831	1,316,243	1,152,902	971,504	976,051	890,819	771,268
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	12,900,865	14,580,737	13,088,054	12,256,375	13,011,991	13,558,231	14,955,948	14,791,456	15,022,086	18,065,959

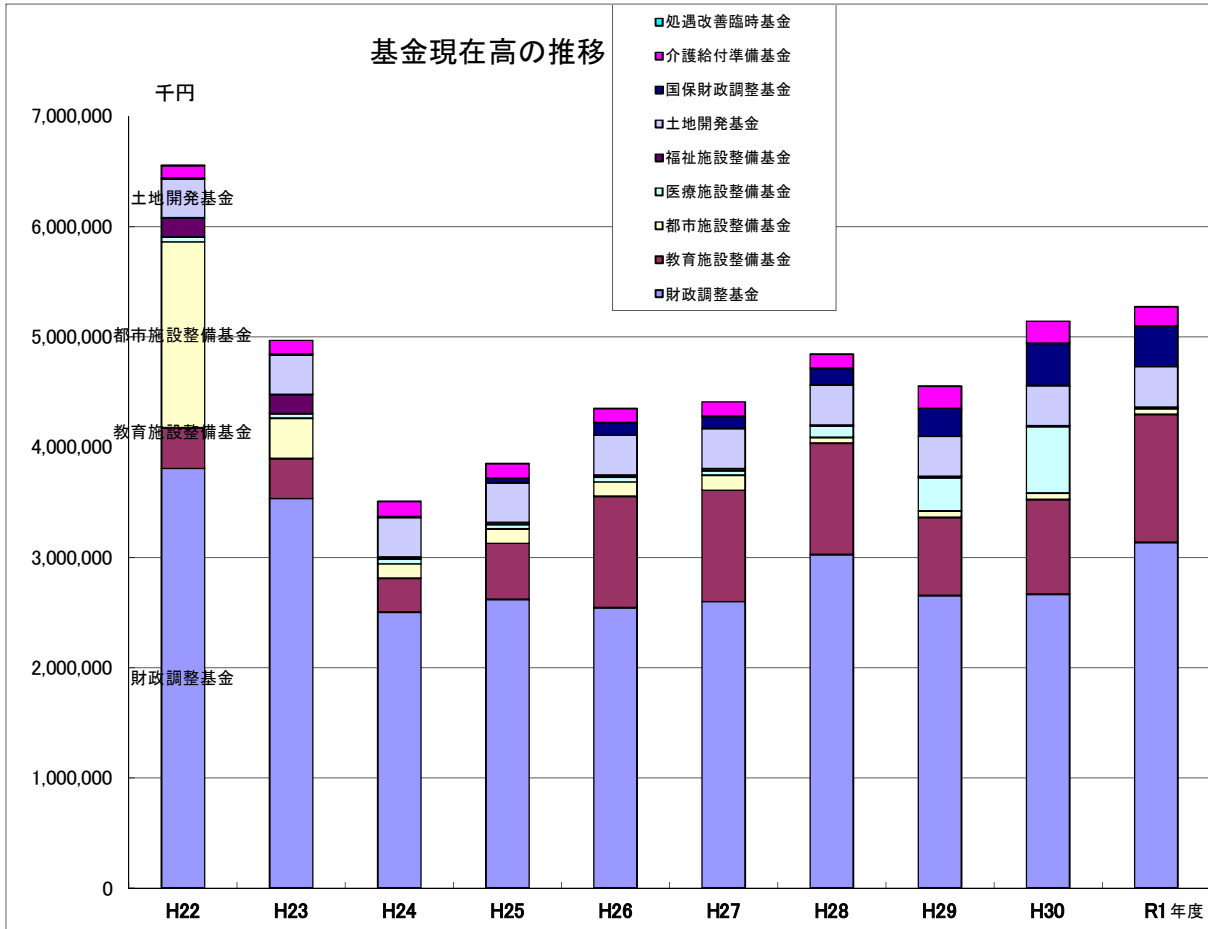
○ 性質別決算の推移



(単位:千円)

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
人件費	2,785,168	2,852,037	2,933,939	2,949,518	3,015,906	3,011,970	2,988,726	2,954,249	2,941,402	2,914,589
物件費	1,765,945	1,906,542	1,768,389	1,788,713	2,002,475	2,270,790	2,687,276	2,825,130	3,114,222	4,066,850
維持補修費	201,213	213,244	245,081	251,548	248,524	318,355	231,507	265,007	420,244	363,631
扶助費	1,637,514	1,766,952	1,797,190	1,829,242	2,072,216	2,001,553	2,236,932	2,297,493	2,456,677	2,690,992
補助費等	1,173,863	1,158,969	1,210,470	1,129,828	1,260,643	1,518,489	1,314,544	1,623,740	1,465,889	1,457,867
普通建設事業	2,514,452	3,984,750	2,362,398	1,327,070	976,021	1,462,619	2,085,573	2,017,997	1,643,308	3,549,029
災害復旧事業	0	7,210	1,150	1,896	1,448	869	899	12,246	8,767	4,307
公債費	1,291,008	1,204,556	1,244,633	1,241,831	1,316,243	1,152,902	971,504	976,051	890,819	771,268
積立金	187,635	24,071	15,340	317,621	509,650	58,345	735,926	203,752	462,534	769,503
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	211,000
貸付金	90,500	90,500	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
繰出金	1,253,567	1,371,906	1,419,464	1,329,108	1,518,865	1,672,339	1,613,061	1,525,786	1,528,224	1,176,923
歳出合計	12,900,865	14,580,737	13,088,054	12,256,375	13,011,991	13,558,231	14,955,948	14,791,451	15,022,086	18,065,959
主な普通建設事業 (単位:百万円)	新駅&自由通路969	新駅&自由通路2,260	国営かんがい排水275	駅前区画整理233	駅前区画整理139	駅前区画整理237	幸田小学校増築485	町民会館舞台管・照明353	北部中学校整備事業382	藤田医科大学岡崎医療センター建設負担金
	駅前区画整理421	駅前区画整理467	相見駅&自由通路236	わした保育園増築等164	道路・側溝整備71	消防救急無線デジタル化128	駅前区画整理348	駅前区画整理223	駅前区画整理103	小中学校空調設備設置工事451
	中央小学校体育館268	新駅社会資本整備282	防災行政無線デジタル化191	小中学校地震補強86	大草保育園駐車場53	太陽光発電設備設置118	認定こども園施設整備補助金208	消防指令システム共同整備207	道路・側溝整備85	豊坂小学校校舎増築工事146
	新駅周辺整備118	はしご自動車136	相見駅周辺整備139	道路・側溝整備70	斎場建設負担金43	橋梁修繕工事(倉添橋他)64	道路・側溝整備98	多世代交流施設157	幸田保育園大規模修繕工事40	北部中学校校外用地整備工事144
	給食EV改修75	道路・側溝整備79	岡崎市一般廃棄物中間処理施設130	あいち森と緑41	芦谷住民広場用地36	道路・側溝整備60	斎場建設負担金82	道路・側溝整備85	六栗公民館駐車場整備28	社会福祉施設等用地購入費136
	救急自動車39	坂崎野場1号線等69	道路・側溝整備71	役場庁舎総合窓口29	中央小地震補強32	町営住宅外壁断熱化36	市場公民館駐車場整備57	幸田小学校体育館耐震等51	舗装改良工事(町道長瀬1号線)23	北部中学校施設整備工事94
		ハッピーネスビル幸田借地解消61	大草わした保育園用地取得695	岩堀郷中1号27	横落住宅外壁31	長嶺1号線舗装36	消防団詰所建築32	坂崎小学校増築44		

4 基金現在高の推移



基金現在高の推移

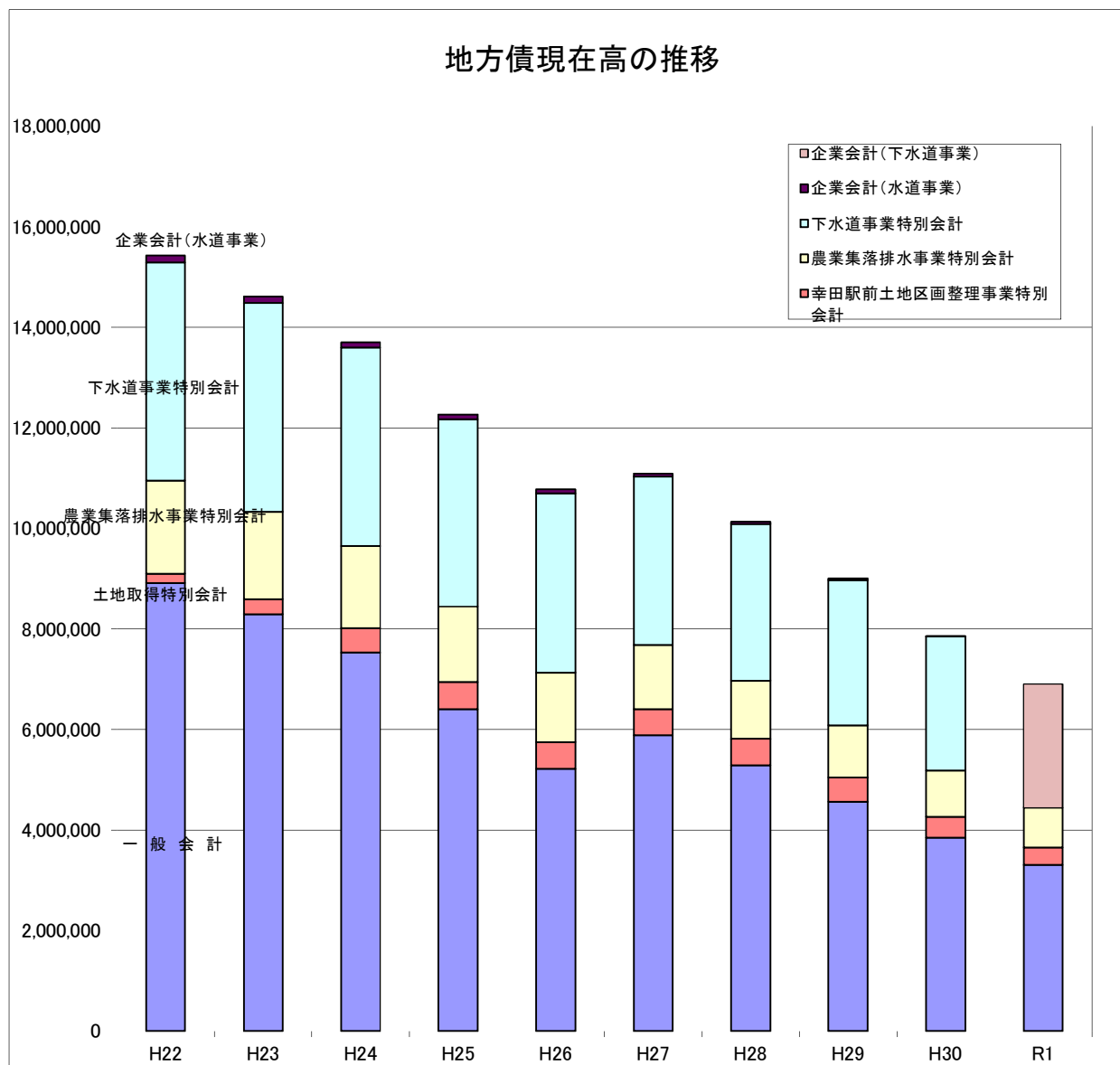
(単位:千円)

項 目		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
一般会計	取崩基金										
	特定目的										
	財政調整基金	3,808,073	3,534,828	2,503,989	2,619,867	2,544,630	2,599,580	3,024,426	2,653,345	2,667,660	3,135,474
	教育施設整備基金	367,878	362,273	305,902	507,139	1,008,643	1,011,320	1,012,209	713,089	860,987	1,161,978
	都市施設整備基金	1,687,843	367,545	132,399	132,696	133,163	133,678	53,811	53,865	53,917	53,977
	医療施設整備基金	40,743	40,815	40,917	41,001	41,144	41,294	101,335	301,422	601,681	2,307
	福祉施設整備基金	173,627	173,944	18,391	18,516	18,579	18,631	11,649	11,661	11,672	11,684
特定目的基金合計	2,270,091	944,577	497,609	699,352	1,201,529	1,204,923	1,179,004	1,080,037	1,528,257	1,229,946	
取崩基金合計	6,078,164	4,479,405	3,001,598	3,319,219	3,746,159	3,804,503	4,203,430	3,733,382	4,195,917	4,365,420	
基金運用											
地域福祉基金											
国民年金印紙購入基金											
一般会計合計		6,078,164	4,479,405	3,001,598	3,319,219	3,746,159	3,804,503	4,203,430	3,733,382	4,195,917	4,365,420

特別会計	運用基金										
	土地										
	土地開発基金	355,543	357,228	358,186	359,568	360,836	362,262	362,623	362,887	363,210	363,650
	国保										
	国保財政調整基金	7,151	7,185	11,872	41,156	114,109	114,385	149,448	256,906	383,942	369,367
取崩基金	介護										
	介護給付準備基金	112,762	124,642	135,126	132,403	128,711	129,216	129,344	199,559	199,730	176,123
	処遇改善臨時基金	4,111	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取崩基金合計	124,024	131,827	146,998	173,559	242,820	243,601	278,792	456,465	583,672	545,490	
特別会計合計		479,567	489,055	505,184	533,127	603,656	605,863	641,415	819,352	946,882	909,140

基金総合計		6,557,731	4,968,460	3,506,782	3,852,346	4,349,815	4,410,366	4,844,845	4,552,734	5,142,799	5,274,560
-------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

5 地方債現在高の推移



地方債現在高の推移

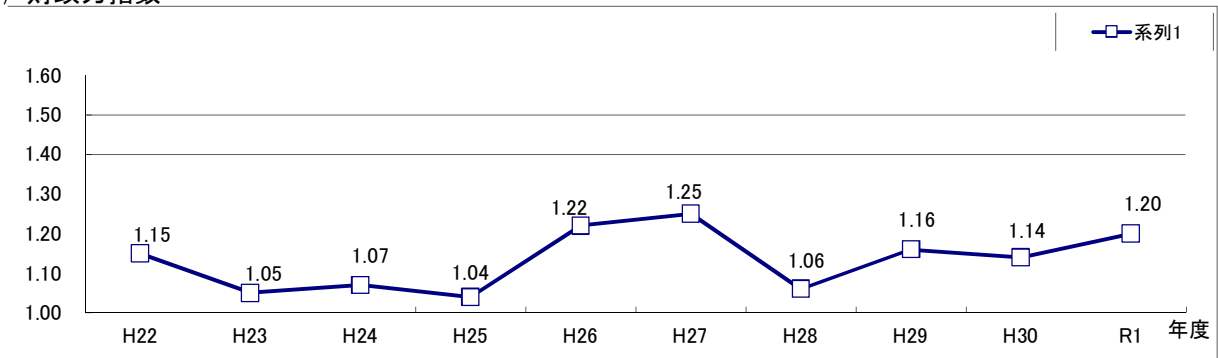
(単位:千円)

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
一般会計	8,916,978	8,296,029	7,531,217	6,396,773	5,214,379	5,886,008	5,287,650	4,560,037	3,845,141	3,305,069
土地取得特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
幸田駅前土地区画整理事業特別会計	180,000	296,778	489,046	541,713	531,116	526,338	527,398	485,593	424,361	350,142
普通会計 合計	9,096,978	8,592,807	8,020,263	6,938,486	5,745,495	6,412,346	5,815,048	5,045,630	4,269,502	3,655,211
農業集落排水事業特別会計	1,855,235	1,736,686	1,623,459	1,506,867	1,386,787	1,270,667	1,155,878	1,037,253	914,648	787,913
下水道事業特別会計	4,333,414	4,154,655	3,947,506	3,726,815	3,566,292	3,348,382	3,116,337	2,891,326	2,668,553	-
下水道関係 合計	6,188,649	5,891,341	5,570,965	5,233,682	4,953,079	4,619,049	4,272,215	3,928,579	3,583,201	787,913
上記合計	15,285,627	14,484,148	13,591,228	12,172,168	10,698,574	11,031,395	10,087,263	8,974,209	7,852,703	4,443,124
水道事業会計	140,353	126,032	110,943	95,042	78,285	60,625	42,014	25,249	7,568	0
下水道事業会計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,460,455
企業会計 合計	140,353	126,032	110,943	95,042	78,285	60,625	42,014	25,249	7,568	2,460,455
総合計	15,425,980	14,610,180	13,702,171	12,267,210	10,776,859	11,092,020	10,129,277	8,999,458	7,860,271	6,903,579

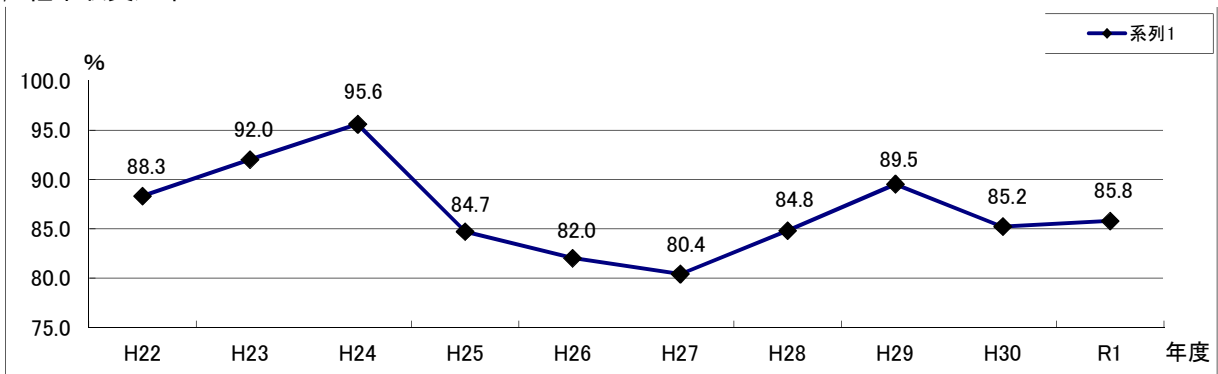
※下水道事業特別会計は、令和元年度から公営企業会計に移行した。

6 財政指標等の推移

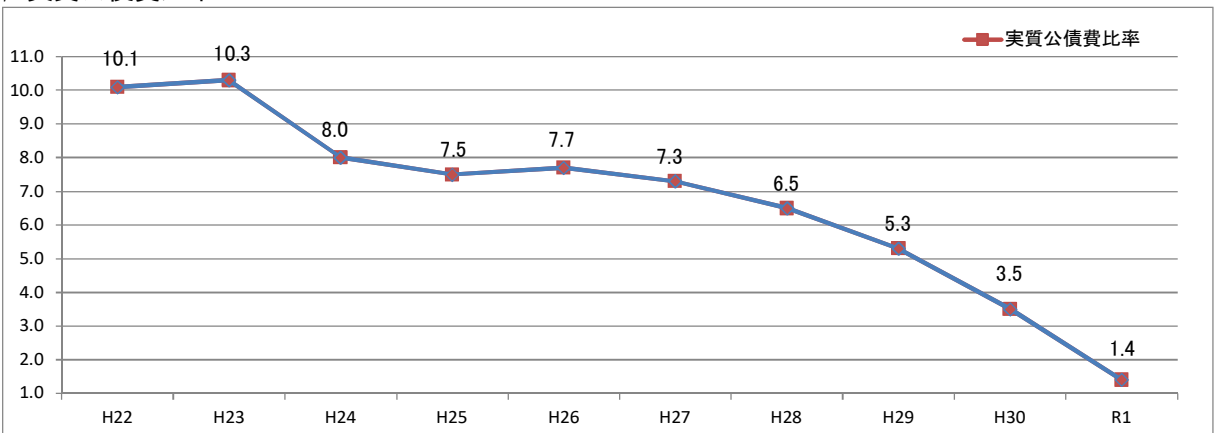
(1) 財政力指数



(2) 経常収支比率



(3) 実質公債費比率



項目		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
人口(当該年度末住基)	人	37,030	37,594	38,025	38,491	38,737	39,341	39,812	40,326	40,807	42,430
財政力指数(単年度)	—	1.15	1.05	1.07	1.04	1.22	1.25	1.06	1.16	1.14	1.20
基準財政需要額	千円	5,181,926	5,465,462	5,860,755	6,017,769	5,929,725	6,217,127	6,175,288	6,228,286	6,177,586	6,300,866
基準財政収入額	千円	5,980,200	5,749,979	6,246,922	6,278,768	7,218,785	7,748,522	6,574,644	7,236,074	7,435,976	7,780,634
標準財政規模	千円	8,240,085	7,638,613	8,291,241	8,187,699	9,428,124	10,056,993	8,493,845	9,350,772	9,612,473	10,064,850
経常収支比率	%	88.3	92.0	95.6	84.7	82.0	80.4	84.8	89.5	85.2	85.8
同上(減税・臨財含む)	%	83.4	92.0	95.6	84.7	82.0	93.5	84.8	89.5	85.2	85.8
実質公債費比率(単年度)	%	10.1	10.3	8.0	7.5	7.7	7.3	6.5	5.3	3.5	1.4
歳入総額(普通会計)	千円	13,864,947	15,292,430	13,890,084	13,062,141	13,863,839	14,588,100	15,625,794	15,562,417	16,163,899	18,969,370
歳出総額(普通会計)	千円	12,900,865	14,580,737	13,088,054	12,256,375	13,011,991	13,558,231	14,955,948	14,791,451	15,022,086	18,065,959
実質収支比率	%	10.9	9.2	8.0	9.6	9.0	9.7	7.4	8.1	7.5	7.1
自主財源比率	%	73.0	73.0	76.9	79.5	80.8	66.3	76.4	80.5	79.7	80.1

7 その他参考

(1) 県下市町村の財政状況(平成30年度決算)

(名古屋市を除く53市町村)

(比率単位：%)

財政力指数					経常収支比率		実質収支比率 (実質収支/標準財政規模)		実質公債費比率 3年平均比率		将来負担の健全度 (地方債現在高千円/人)		自主財源比率							
単年度指数	順位	3年平均指数	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位							
県計	0.94	県計	0.96	県計	86.2	県計	6.4	県計	2.6	県計	278	県計	63.4							
飛鳥村	2.19	1	飛鳥村	2.18	1	飛鳥村	68.2	1	みよし市	15.6	1	刈谷市	△3.0	1	飛鳥村	34	1	飛鳥村	86.6	1
安城市	1.27	2	みよし市	1.50	2	豊田市	70.4	2	刈谷市	11.6	2	大府市	△2.5	2	刈谷市	63	2	みよし市	81.6	2
刈谷市	1.26	3	豊田市	1.49	3	刈谷市	74.2	3	東栄町	11.5	3	長久手市	△1.8	3	小牧市	65	3	幸田町	79.7	3
東海市	1.25	4	刈谷市	1.32	4	みよし市	74.2	4	蒲郡市	11.1	4	飛鳥村	△1.3	4	大府市	92	4	大口町	79.3	4
みよし市	1.24	5	安城市	1.27	5	豊山町	74.7	5	碧南市	9.9	5	岡崎市	△1.2	5	安城市	100	5	刈谷市	77.7	5
小牧市	1.22	6	東海市	1.26	6	安城市	77.1	6	豊根村	9.1	6	豊川市	△1.1	6	幸田町	102	6	豊山町	77.3	6
豊山町	1.21	7	碧南市	1.25	7	大口町	77.6	7	安城市	9.0	7	知多市	△0.8	7	大口町	103	7	碧南市	75.6	7
豊田市	1.20	8	小牧市	1.21	8	田原市	78.0	8	豊明市	9.0	8	豊山町	△0.8	8	半田市	107	8	豊田市	75.6	8
幸田町	1.20	9	大口町	1.18	9	西尾市	82.0	9	稲沢市	8.9	9	高浜市	△0.7	9	みよし市	110	9	小牧市	74.9	9
碧南市	1.14	10	豊山町	1.17	10	小牧市	82.5	10	高浜市	8.8	10	小牧市	△0.5	10	豊山町	111	10	日進市	73.4	10
大口町	1.12	11	大府市	1.14	11	日進市	83.3	11	岩倉市	8.1	11	蒲郡市	△0.2	11	日進市	113	11	東海市	73.2	11
長久手市	1.08	12	幸田町	1.14	12	大府市	83.5	12	津島市	7.8	12	東海市	0.0	12	豊田市	119	12	武豊町	72.7	12
大府市	1.06	13	田原市	1.09	13	阿久比町	84.3	13	大治町	7.8	13	豊明市	0.3	13	碧南市	128	13	安城市	72.5	13
岡崎市	1.03	14	長久手市	1.08	14	東海市	84.4	14	田原市	7.7	14	安城市	0.5	14	武豊町	135	14	大府市	72.3	14
日進市	1.03	15	日進市	1.05	15	東浦町	85.1	15	幸田町	7.5	15	瀬戸市	0.7	15	岡崎市	156	15	長久手市	71.3	15
武豊町	1.03	16	高浜市	1.03	16	幸田町	85.2	16	豊川市	7.4	16	大口町	0.8	16	高浜市	165	16	東浦町	71.3	16
豊橋市	0.99	17	岡崎市	1.02	17	高浜市	85.7	17	西尾市	7.3	17	東浦町	1.0	17	東浦町	171	17	半田市	71.1	17
知立市	0.99	18	武豊町	1.00	18	清須市	86.0	18	犬山市	7.1	18	武豊町	1.0	18	瀬戸市	174	18	岡崎市	70.1	18
高浜市	0.99	19	豊橋市	0.99	19	蟹江町	86.1	19	常滑市	7.0	19	半田市	1.1	19	長久手市	174	19	常滑市	69.7	19
半田市	0.98	20	知立市	0.99	20	設楽町	86.2	20	飛鳥村	6.8	20	扶桑町	1.3	20	西尾市	179	20	知多市	68.9	20
春日井市	0.98	21	弥富市	0.99	21	碧南市	86.4	21	日進市	6.5	21	日進市	1.4	21	知多市	183	21	西尾市	67.9	21
弥富市	0.98	22	半田市	0.98	22	岡崎市	86.5	22	瀬戸市	6.3	22	大治町	1.6	22	大治町	190	22	田原市	67.4	22
西尾市	0.97	23	春日井市	0.98	23	江南市	86.5	23	知多市	6.3	23	碧南市	1.9	23	豊明市	201	23	知立市	66.1	23
常滑市	0.97	24	西尾市	0.97	24	半田市	86.9	24	東海市	6.2	24	清須市	2.0	24	東海市	204	24	蒲郡市	65.4	24
知多市	0.97	25	常滑市	0.97	25	豊明市	87.1	25	知立市	6.2	25	美浜町	2.0	25	東郷町	204	25	犬山市	64.6	25
田原市	0.97	26	知多市	0.97	26	長久手市	87.1	26	半田市	6.1	26	西尾市	2.4	26	扶桑町	212	26	豊明市	64.2	26
東浦町	0.96	27	東浦町	0.96	27	愛西市	87.2	27	岡崎市	6.0	27	阿久比町	2.5	27	あま市	220	27	春日井市	63.0	27
犬山市	0.92	28	北名古屋	0.94	28	豊橋市	87.3	28	新城市	5.9	28	知立市	3.0	28	尾張旭市	225	28	豊橋市	62.3	28
尾張旭市	0.92	29	尾張旭市	0.93	29	大治町	87.6	29	東郷町	5.8	29	豊田市	3.1	29	豊川市	231	29	豊川市	61.5	29
豊明市	0.91	30	犬山市	0.92	30	岩倉市	88.1	30	阿久比町	5.8	30	尾張旭市	3.2	30	知立市	233	30	阿久比町	61.4	30
北名古屋	0.91	31	稲沢市	0.91	31	武豊町	88.3	31	大府市	5.7	31	みよし市	3.2	31	江南市	243	31	高浜市	61.2	31
蟹江町	0.91	32	豊明市	0.91	32	南知多町	88.7	32	蟹江町	5.6	32	東郷町	3.2	32	岩倉市	243	32	清須市	61.1	32
稲沢市	0.90	33	蟹江町	0.91	33	稲沢市	88.9	33	豊田市	5.5	33	稲沢市	3.3	33	蟹江町	243	33	扶桑町	61.0	33
東郷町	0.90	34	東郷町	0.90	34	尾張旭市	88.9	34	北名古屋	5.5	34	一宮市	3.4	34	春日井市	256	34	蟹江町	60.8	34
清須市	0.89	35	清須市	0.89	35	東郷町	89.1	35	小牧市	5.2	35	北名古屋	3.4	35	豊橋市	258	35	尾張旭市	60.4	35
瀬戸市	0.88	36	瀬戸市	0.88	36	瀬戸市	89.4	36	江南市	5.0	36	岩倉市	3.5	36	津島市	259	36	東郷町	60.3	36
豊川市	0.88	37	豊川市	0.88	37	美浜町	89.4	37	南知多町	4.9	37	豊橋市	3.8	37	弥富市	259	37	瀬戸市	59.9	37
蒲郡市	0.88	38	蒲郡市	0.88	38	豊根村	89.4	38	清須市	4.8	38	蟹江町	3.8	38	犬山市	261	38	稲沢市	59.8	38
大治町	0.86	39	大治町	0.86	39	豊川市	89.5	39	美浜町	4.6	39	愛西市	4.1	39	清須市	263	39	岩倉市	59.5	39
扶桑町	0.85	40	扶桑町	0.85	40	弥富市	89.7	40	長久手市	4.5	40	南知多町	4.1	40	田原市	277	40	北名古屋	59.4	40
一宮市	0.84	41	一宮市	0.84	41	蒲郡市	90.1	41	愛西市	4.4	41	春日井市	4.2	41	美浜町	277	41	江南市	58.1	41
岩倉市	0.83	42	岩倉市	0.83	42	一宮市	90.4	42	弥富市	4.4	42	江南市	4.2	42	一宮市	279	42	弥富市	58.0	42
江南市	0.81	43	江南市	0.82	43	あま市	90.6	43	豊山町	4.3	43	田原町	4.2	43	愛西市	306	43	大治町	56.2	43
阿久比町	0.81	44	阿久比町	0.82	44	新城市	90.9	44	あま市	4.1	44	幸田町	4.2	44	稲沢市	307	44	美浜町	55.1	44
津島市	0.77	45	津島市	0.77	45	知立市	91.2	45	扶桑町	3.9	45	津島市	5.0	45	阿久比町	313	45	一宮市	53.1	45
あま市	0.75	46	あま市	0.75	46	扶桑町	91.5	46	豊橋市	3.9	46	犬山市	5.0	46	蒲郡市	314	46	津島市	53.0	46
美浜町	0.73	47	美浜町	0.73	47	知多市	91.8	47	尾張旭市	3.8	47	新城市	5.6	47	北名古屋	352	47	あま市	50.2	47
愛西市	0.63	48	愛西市	0.63	48	春日井市	92.5	48	一宮市	3.6	48	弥富市	6.1	48	南知多町	370	48	愛西市	48.0	48
新城市	0.57	49	新城市	0.58	49	津島市	92.5	49	東浦町	3.2	49	あま市	7.0	49	常滑市	379	49	南知多町	45.2	49
南知多町	0.54	50	南知多町	0.54	50	犬山市	92.9	50	春日井市	3.1	50	設楽町	7.7	50	新城市	597	50	新城市	43.1	50
豊根村	0.27	51	豊根村	0.25	51	北名古屋	93.2	51	大口町	3.1	51	東栄町	8.4	51	設楽町	1,057	51	東栄町	37.1	51
設楽町	0.24	52	設楽町	0.23	52	常滑市	93.5	52	武豊町	3.1	52	豊根村	10.9	52	東栄町	1,057	52	豊根村	34.9	52
東栄町	0.19	53	東栄町	0.19	53	東栄町	97.4	53	設楽町	2.6	53	常滑市	12.4	53	豊根村	2,054	53	設楽町	24.1	53

(2) 主な財政用語の説明

○ 一般会計と特別会計

地方自治体の会計は一般会計と特別会計とに区分される。

一般会計とは、地方公共団体の会計の中心をなすものであり、行政運営の基本的な経費を網羅した会計である。

特別会計とは、特定の事業を行うため歳入歳出を一般会計と区分して別個に処理するための会計であり、現在は土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、幸田駅前土地区画整理事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の6つの会計からなっている。

○ 普通会計

各地方公共団体が一般会計、特別会計の区分を独自に行っていることから、地方財政統計上、統一的に用いられる会計の概念であり、事業会計以外の会計を総合して一つの会計とみなしてまとめたものである。

○ 土地取得特別会計

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得する事業に係る歳入歳出を経理し、土地の取得の円滑化を図るための会計である。

○ 国民健康保険特別会計

市町村が行う医療保険事業会計で、その財源の中心は国保加入者の世帯主から納めていただく保険税と国庫負担金等である。

○ 介護保険特別会計

市町村の介護保険における給付費支給、要介護認定調査及び事務執行等を円滑に運営するための事業会計で、その財源の中心は介護保険料と国及び県の負担金、町からの繰入金である。

○ 幸田駅前土地区画整理事業特別会計

幸田駅前地区の土地区画整理事業を運営するための事業会計で、その財源の中心は国及び県からの補助金、町からの繰入金である。

○ 農業集落排水事業特別会計

農業用水の水質保全と農村の生活環境の整備を目的に設置された事業会計で、その財源の中心は供用を開始している13地区からの使用料と町からの繰入金である。

○ 自主財源

地方公共団体が自主的に収入するもの。地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入とされている。

○ 依存財源

自主財源に対する区分で、国・県の意思決定に基づき収入されるもので、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債及び各種交付金とされている。

○ 目的別歳出

地方公共団体が行う事業を行政目的別に分類するもので、個々の団体の行政サービスの水準や行政上の特色などを知ることができる。

- 性質別歳出
地方公共団体の経費を経済的性質を基準として分類するもので、義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分できる。
「義務的経費」は、人件費、扶助費、公債費からなっており、その支出が義務づけられている経費である。
「投資的経費」は、道路・橋、学校、公営住宅などの建設といった社会資本を形成する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されている。
「その他の経費」は、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金、貸付金などがある。
- 基金
特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。
- 地方債
地方債とは、特定の歳出に充てるため、年度を越えて元利を償還する借入金をいう。年度内に返済する「一時借入金」は地方債には含まれない。
- 財政力指数
地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定のときに用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値である。この指数が1以上の団体は、普通交付税の不交付団体となる。
- 基準財政需要額
普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行うために必要な一般財源の額の合計額をいう。
- 基準財政収入額
普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的に徴収し得るであろうと考えられる税金等の概ね75%の額をいう。
- 標準財政規模
各地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す額であり、「実質収支比率」、「経常収支比率」や「公債費比率」などの基本的な財政指標の分母の基礎となる数値である。
- 経常収支比率
経常的経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費などのうち臨時的なものを除いた一般財源）のために、経常的一般財源収入（地方税、地方譲与税、普通交付税、ゴルフ場利用税交付金等各種交付金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入のうち、経常的に収入される一般財源）がどれだけ充当されたかを示す比率をいう。財政の弾力性を判断するための指標で、70%～80%に分布するのが標準的とされている。
- 実質赤字比率
標準財政規模に対する普通会計の実質赤字額の割合で、実質収支比率とほぼ同様のものであり、黒字であれば「0」となる。
- 連結実質赤字比率
標準財政規模に対する全会計を対象とした実質赤字額の割合で、黒字であれば「0」となる。

○ 実質公債費比率

現行の起債制限比率に一定の見直しをかけ、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から新たに設けられ指標である。この比率が18%以上となる場合は、平成18年度以降も引き続き起債借入が許可制となる。

○ 将来負担比率

町の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の、標準財政規模に対する比率を指標化し、将来財政を圧迫する可能性を示したものである。

言い換えれば、町が背負っている借金が、普通会計の標準的な年間収入の何年分かを表す比率。

○ 実質収支比率

実質収支比率とは、その年度の実質収支額(その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたものから継続費や繰越明許費等の翌年度に繰り越すべき一般財源を控除して求められる。)を標準財政規模で除して得られる比率で、5%程度が標準的とされている。

○ 自主財源比率

地方公共団体の自主財源の歳入総額に占める割合をいう。

○ 総合計画「実施計画」

総合計画は、町政の平成28年度から向こう10年間の行政指針で、保健・医療・福祉、経済、都市整備、教育など広範囲な町民生活にかかわる町の仕事を計画的、効率的に行っていくための基本的な方向を定めた計画書である。

「実施計画」は、総合計画の実現のために必要な事務・事業の向こう3か年間の具体的な実施計画で毎年度見直しをしている。

